



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2721 URL <http://jholdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)澤畑 輝彦  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)松本 浩美 (TEL)03(6430)3461  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	693	55.7	△67	—	△70	—	△85	—
24年12月期第3四半期	445	△34.7	△106	—	△119	—	△137	—

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 △85百万円( —%) 24年12月期第3四半期 △137百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	△5,690.34	—
24年12月期第3四半期	△10,306.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	294	166	56.5
24年12月期	335	161	48.2

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 166百万円 24年12月期 161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
25年12月期	—	0 00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	967	55.4	28	—	20	—	4	—	261.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 1社(社名)株式会社フクロウ 除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	15,847 株	24年12月期	13,327 株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	— 株	24年12月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	15,109 株	24年12月期3Q	13,327 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	
4. 四半期連結財務諸表 .....	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	
(4) セグメント情報に関する注記 .....	
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策や各種経済対策を背景として、株価上昇や円高是正が進行し、企業収益や個人消費においても回復傾向が見られる等、堅調な推移となりました。消費税増税が決まったものの、5兆円規模の経済対策や2020年東京五輪開催決定等により、今後も景気持ち直しの動きは続くものと期待されています。

このような環境の中、当社グループは、

- ① 節電や省エネという意識の高まり、価値観の変化の加速を背景にゼロエネルギー住宅、低ランニングコスト住宅である「イザットハウス」の提案等を行う「住宅事業」
- ② フットサルコート、サッカースクールの企画・運営を行う「スポーツ事業」
- ③ 任意売却物件の仲介等を行う「不動産事業」
- ④ 新規事業として平成25年2月より開始した、顧客サービスのブランディング企画制作やセールス促進等を行う「Web事業」

の4つの事業を推し進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、前連結会計年度に開始した不動産事業が全社売上に寄与し、売上高は当初予想を上回る結果となった一方で、全社的なコスト削減を推し進めてはいるものの、新規事業の開始や事業推進のための広告宣伝投資に係る支出などにより、営業利益の獲得までには及びませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高693,888千円（前年同四半期比55.7%増）、営業損失67,274千円（前年同四半期は106,127千円の営業損失）、経常損失70,565千円（前年同四半期は119,897千円の経常損失）、四半期純損失85,972千円（前年同四半期は137,354千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 住宅事業

資材販売については、競合となる商品・サービスが多く企業間の競争が激しく、厳しい価格競争にさらされ低調に推移し、売上高は197,403千円（前年同四半期比36.7%減）となりました。営業利益は、不採算であった工事業から撤退し、コスト管理を徹底したため17,654千円（前年同四半期は7,236千円の営業損失）となりました。

#### ② スポーツ事業

前連結会計年度に浦和美園店を売却したことにより売上高が減少しております。一方、当期より相模原店のテニスコート運営を自社運営に変更したことにより、売上高が増加しましたが、運営経費も増加し、当事業の売上高は120,791千円（前年同四半期比9.8%減）、営業利益は5,418千円（前年同四半期比35.5%減）となりました。

#### ③ 不動産事業

不動産市場の活況を背景に取扱い件数も増加し、売上高は当初予想を上回る342,988千円となりましたが、広告宣伝費などの経費も増加したことにより、2,090千円の営業損失となりました。

#### ④ Web事業

当事業は、平成25年2月20日より事業を開始しております。また、平成25年6月3日に当社100%子会社である株式会社フクロウを設立し、同じく当社100%子会社である株式会社シナジー・コンサルティングより事業を譲り受けております。既存の契約に加え、新たに大手小売業との年間契約を締結し、売上高は34,205千円となりましたが、事業開始に係る支出などにより、4,753千円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は294,026千円となり、前連結会計年度末と比べ41,668千円減少いたしました。主な要因としては、受取手形及び売掛金が6,039千円増加した一方で、貸倒引当金が5,744千円増加し、現金及び預金が18,603千円減少、その他の流動資産が10,390千円減少、償却によりのれんが8,571千円減少したことなどが挙げられます。負債合計は128,026千円となり、前連結会計年度末に比べ45,911千円減少いたしました。主な要因としては、買掛金の減少20,026千円、短期借入金の減少12,000千円、長期借入金の減少23,480千円などが挙げられます。純資産合計は166,000千円となり、前連結会計年度末と比べ4,243千円増加し、自己資本比率は56.5%となりました。その要因としては、第三者割当増資による新株式の発行により資本金が45,108千円、資本剰余金が45,108千円増加した一方で、四半期純損失の計上により利益剰余金が85,972千円減少したことが挙げられます。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成25年8月9日に公表しました「第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成25年6月3日に当社100%子会社、株式会社フクロウを設立したため、連結決算の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において、多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。当第3四半期連結累計期間においても、新規事業の開始等により売上規模、収益性の回復の兆しはあるものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループとしては、こうした状況を解消するため、コスト削減を徹底するとともに、今後の成長が見込まれる新規事業である不動産事業およびWeb事業を開始しており、経営資源の選択と集中を行っております。また、財務面におきましては、平成25年2月18日開催の取締役会において、当社の事業目的および経営方針にご理解いただける投資家に対し、総額90,216千円の第三者割当増資による新株式の発行を行うことを決議し、平成25年3月21日開催の定時株主総会での決議を経て、同年3月22日に払込を受けており、財務体質の改善を図っております。

以上のことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,569	16,965
受取手形及び売掛金	50,797	56,837
商品	17,211	15,976
未成工事支出金	2,842	—
短期貸付金	2,417	2,472
その他	28,879	18,489
貸倒引当金	△5,800	△10,030
流動資産合計	131,917	100,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,799	63,131
機械装置及び運搬具（純額）	580	398
その他（純額）	1,304	5,675
有形固定資産合計	65,683	69,205
無形固定資産		
のれん	56,190	47,619
ソフトウェア	6,016	979
その他	293	293
無形固定資産合計	62,500	48,892
投資その他の資産		
長期貸付金	14,663	12,801
長期未収入金	57,579	54,079
破産更生債権等	1,087	2,601
敷金及び保証金	29,391	34,734
その他	998	642
貸倒引当金	△28,127	△29,641
投資その他の資産合計	75,592	75,217
固定資産合計	203,776	193,315
資産合計	335,694	294,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,061	20,034
短期借入金	12,000	—
1年内返済予定の長期借入金	28,176	28,176
未払法人税等	1,539	1,036
その他	22,950	36,933
流動負債合計	104,726	86,180
固定負債		
長期借入金	39,564	16,084
長期預り保証金	28,370	25,520
その他	1,276	241
固定負債合計	69,210	41,845
負債合計	173,937	128,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,589	271,697
資本剰余金	190,484	235,592
利益剰余金	△255,316	△341,289
株主資本合計	161,756	166,000
純資産合計	161,756	166,000
負債純資産合計	335,694	294,026



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	445,783	693,888
売上原価	342,509	566,331
売上総利益	103,274	127,556
販売費及び一般管理費	209,401	194,831
営業損失(△)	△106,127	△67,274
営業外収益		
受取利息	1,956	373
受取手数料	251	201
償却債権取立益	12,747	—
受取保険金	—	1,481
助成金収入	—	1,000
その他	126	311
営業外収益合計	15,081	3,368
営業外費用		
支払利息	1,334	1,370
支払手数料	402	267
貸倒引当金繰入額	27,039	—
支払補償費	—	4,794
その他	76	225
営業外費用合計	28,852	6,658
経常損失(△)	△119,897	△70,565
特別損失		
固定資産除却損	2,039	—
減損損失	14,365	13,333
その他	—	435
特別損失合計	16,405	13,768
税金等調整前四半期純損失(△)	△136,302	△84,333
法人税、住民税及び事業税	1,051	1,639
法人税等合計	1,051	1,639
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△137,354	△85,972
四半期純損失(△)	△137,354	△85,972

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△137,354	△85,972
四半期包括利益	△137,354	△85,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△137,354	△85,972
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメントに関する注記

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅事業	スポーツ事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	311,923	133,859	445,783	—	445,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	311,923	133,859	445,783	—	445,783
セグメント利益又は損失(△)	△7,236	8,401	1,164	△107,291	△106,127

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△107,291千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住宅事業」セグメントにおいて、将来使用見込みの無い遊休資産につき減損損失2,873千円を計上しております。

「スポーツ事業」セグメントにおいて、売却予定の資産について正味売却価額を超える部分につき減損損失11,492千円を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	W e b 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	197,403	120,791	342,988	32,705	693,888	—	693,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,500	1,500	△1,500	—
計	197,403	120,791	342,988	34,205	695,388	△1,500	693,888
セグメント利益又は損失(△)	17,654	5,418	△2,090	△4,753	16,228	△83,503	△67,274

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△83,503千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 第1四半期連結会計期間より、従来「住宅事業」に含めて開示しておりました「不動産事業」は、量的な重要性が増したため、「住宅事業」とは独立した単独の報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、「不動産事業」については、前第4四半期連結会計期間より開始しているため、当該変更による前第3四半期連結累計期間のセグメント情報に対する影響はありません。

また、第1四半期連結累計期間から、新規事業として開始された「W e b 事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによるセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「住宅事業」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は当第3四半期連結累計期間において1,801千円であります。

「スポーツ事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間において11,532千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年3月22日付で、有限会社QCインベスターズ、北日本地産株式会社および堀江雄一氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が45,108千円、資本準備金が45,108千円増加し、第3四半期連結会計期間末において資本金が271,697千円、資本剰余金が235,592千円となっております。